



介護の魅力と価値を高めるのはあなたです

介護福祉経営士 ニュース KFK News

2024

11.29

No.125

CONTENTS

特集

一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会 主催
「介護福祉経営士 特別講演2024」
全世代活躍時代の
地域戦略

2

●今月の「介護ビジョン」

4

●推薦図書のご案内

●お知らせ

「介護福祉経営士」
資格認定試験について

5

●合格者の声

6

●第9回「介護福祉のみらい」
作文コンクール 入選発表

7

●イベント紹介

●介護福祉経営士

WEB説明会のご案内

8

特集

一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会 主催

「介護福祉経営士 特別講演2024」

全世代活躍時代の 地域戦略



一般社団法人
日本介護福祉経営人材
教育協会

お問い合わせ先

一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会 事務局

☎ 03-3553-2896

<http://www.nkfk.jp>

〒104-0032 東京都中央区八丁堀三丁目20番5号
S-GATE八丁堀9階

制作：株式会社日本医療企画

全世代活躍時代の地域戦略

一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会は、11月20日「介護福祉経営士 特別講演2024」を開催。「全世代活躍時代の地域戦略——つながり支え合う社会の実現へ向けて」をテーマに、紀伊信之氏(株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 高齢社会イノベーショングループ部長 プリンシパル)が講演を行った。紀伊氏は介護現場へのテクノロジー活用、認知症共生、保険外サービス、予防・健康づくり、ヤングケアラー対策など介護・高齢者・ヘルスケア関連のさまざまな官民の調査・コンサルティングに従事。豊富な事例を交えながら、人口減少社会、少子高齢化の中での介護・福祉事業者の地域戦略について語った講演の様子をレポートする。

なぜ今、「地域」に 目を向けなければならないのか

長年、民間の事業会社のマーケティングや事業開発に携わっていた紀伊氏は、10年ほど前に有料老人ホームの運営事業者のコンサルティングに携わって以降、高齢化、福祉、介護分野での調査研究やコンサルティングに特化するようになり、現在は厚生労働省や自治体、民間の事業者とも活動をしている。

紀伊氏は、なぜ今、介護や医療、福祉の事業者が「地域」に目を向けなければならないのか、もしくは向けることがなぜ経営にとってプラスなのかを参加者に問いかけた。

理由の一つに、「福祉の成熟化、利用者ニーズの変化」を挙げ、地域に開かれた事業所運営が、利用者や働き手から求められてきているのではないと述べた。

「人口が減少し、消滅可能性自治体が増えている現在、地域の全世代で支え合っていないと、街を維持することも厳しくなってきます。さまざまな社会課題も目に付くようになるなか、産業として介護・医療・福祉という分野の役割が相対的に大きくなってきているのではないのでしょうか。また、介護・医療・福祉分野には、地域の魅力を高め、地域の課題を解決する責任もあり、それができる力もあると期待されています。未来の地域づくりということについても、責任と可能性を秘めていると思います」と語った。

「福祉の成熟化、 利用者ニーズの変化」

地域における事業所運営について紀伊氏は、「高齢者の数自体は減少を見せている地域もあるなかで事業を続

けるためには、利用者のニーズを掴み、また働き手に選ばれる事業者にならなければなりません。供給者の論理から、ニーズ重視、選択と契約の重みが大きくなってきていると思います」と語る。

さらに、地域に開かれた事業所が求められる理由について、「コミュニティから隔離されて、一方的にケアされる人だけが集住しているというのは不自然じゃないかという思いをもつ利用者の方、入居者の方、そして同じように考える職員も出てきている、というように時代が徐々に移ってきているのではないかと感じます。生活の延長にあるコミュニティと隔離せず、地域と融合しながら今までの住まいと大きく環境を変えない形で暮らせることと、多世代がキーワードになりつつあるのではないかと考えています」と、象徴するような事例を挙げた。

事例1

銀木屋(株式会社シルバーウッド/千葉県等)

千葉県を中心にサービス付き高齢者向け住宅を展開。夏休みなどは地域の子どもたちが来てゲームや宿題をしたり、併設されている駄菓子屋に集まったりしている。この駄菓子屋の店番は入居者の方が担っており、入居者の方が役割を持つという例の一つ。子どもたちが来て活気があり、地域に開かれている点が入居者の方にとって魅力であり、付加価値になっている好例。

事例2

社会福祉法人もやい聖友会(福岡県北九州市)

施設のなかだけで人間関係が閉じ、地域社会から隔離されてしまうのではなく、地域住民であり続けられる住まいがあったら良いという発想に立って、地域の方々が出入りするようなコミュニティの拠点化を目指している。また、社会課題の「孤立」「孤独」を解決したいとの思いから、地域とつながる取り組みを各種行っている(例:特養の玄関先で地域の方々が参加するマルシェをすでに105回開催)。

事例3

社会福祉法人スマイリングパーク(宮崎県都城市)

ICTをつかった先進的なケアで有名。特養の中に「お店」を設置。入居者やその家族、地域住民が利用できる。地域に開かれているというメリットとともに、商品の仕入れ・販売は職員が実施することで、商売の練習を通して、経営に関する職員教育を行っている。

事例4

医・食・住と学びの多世代複合拠点アンダンチ(宮城県仙台市)

サ高住「アンダンチレジデンス」を中心に、看護小規模多機能型居宅介護、食堂、保育園、障害者就労支援事業所(就労継続支援B型)とコミュニティスペース、駄菓子屋からなる複合拠点。図書館スペースがあり、地域住民の方に棚を貸し出すなど、地域に開かれたスペースにすることを意識している。また、事業所間が連携し、障害者就労支援事業所の利用者がサ高住の清掃等をして賃金を得るという仕組みを取っている。高齢者福祉と障害者福祉を掛け合わせる形で事業所運営をしている。

事例5

株式会社ゆず(広島県尾道市)

グループホームや看護小規模多機能型居宅介護、小規模多機能型居宅介護とともに、ホテルや学生向けのシェアハウスを運営。尾道で運営するホテルでは、お迎えやチェックインなどを小多機の利用者が担っている。東広島では、グループホームと看多機を併設させた学生向けのシェアハウスを運営。月12回バイトに入ると家賃が無料になるとともに、バイト代も得られる仕組み。

株式会社ゆずにおいては、学生向けシェアハウスの取り組みが、グループホームと看多機のシフトを楽にするという経営効果をもたらしたという。モーニングケアや夕食時といった一番人手がかかる時間帯に集中的に学生にバイトに入ってもらうことで、正職員が日勤帯に集中できるようになったとのこと。これまでは、夜勤や早出・遅出に正職員が割かれてしまうことで、日中は非常勤の職員が多くなり、ケアが手薄になることから、利用者の生活までも昼夜逆転するパターンが起きることがあったという。日中の活動量が少なく、深夜帯に起きる利用者が多くなり、ますます夜間には正職員を置かないといけないという悪循環に陥ってしまうところ、学生たちに早出・遅出に入ってもらい、日勤帯に正職員を置いて利用者の活動量をあげることで、夜勤の負荷が下がったそうだ。

「地域に開くということは、介護事業者にとっても直接的なプラス効果があると感心した例です」と紀伊氏は語った。

最近ではデイサービス等でも利用者による有償のボランティアができるようになり、取り組む事業者も増えてきているようだ。紀伊氏が所属する日本総合研究所では今、こうした働くデイサービスの先駆けとなったDAYS BLG!の前田隆行氏とともに、利用者の方が役割を持つことができる介護事業所を増やしていこうとしているところだという。これもまさに地域とのつながりがポイントとなる事業運営だといえよう。

「介護が必要になったら、または病気になったら地域社会から切り離されるというのは不自然なことで、介護事業所が地域に開かれつながり続けられるのが、入居者、利用者の方にとっても自然なこと。また支える職員にとっても魅力の一つになります。このことを強く意識して運営する事業所や法人が増えてほしいと思います」と語りかけた。

介護・福祉事業の地域における「責任」と「可能性」

紀伊氏は、「都道府県別の産業別就労者人口」から、医療・福祉が全就労人口の19%を占めて、最大人数になっている都道府県が増えていること、製造業や小売業と比較しても人数として一番多く占めている都道府県が多いことを指摘。多くの場合、医療・福祉の人数のウエイトが大きいところは人口減少が進んでいる自治体だといえるという。

人口減少により小売店の撤退などもおきるが、「2割弱を占める医療・福祉に従事している方々は、働き手であると同時に地域住民でもあるので、地域の魅力がなくなっていくと、若い方を含めた労働人口がますます減っていくことにつながります。一定数の職員を確保しようとしても、魅力的な地域でないと他に流出してしまいかねません」と危機感を強める。

さらに地方では、百貨店より病院の方が1日当たりに訪れる人数が多いケースを挙げ、「病院がどこにあつて、その病院が何をしているのかということが、周辺の商業や街のあり方に影響を与えうるということを考えるべき時代なのだと思います」と語った。

一方で、「介護・福祉事業者は人・設備・ノウハウという経営資源を持っています。単体のビジネスでは厳しいところも福祉事業と掛け合わせることによって収支が成り立ち、事業の持続可能性が担保されるケースもあります。純然たる民間ビジネスでは難しいところを福祉事業と掛け合わせることで実現可能になるケースもあると思います。

また、医療・福祉の利用者以外の世代も事業の対象となるでしょう」と介護・福祉事業の可能性を示した。

介護福祉経営士に期待される 未来の地域づくり

少子高齢化により人口が減少傾向にあり、とくに生産年齢人口が減っていく。また、「おひとりさま」も社会全体で増えていることに触れ、「最新の統計では、2040年には『単身世帯』が最大世帯類型になると予測されていますが、その半数弱は高齢者単身世帯です。地域から小売店が撤退すると、地方の場合は運転免許証を返納した高齢者の生活が厳しくなります。また、一人親と子からなる世帯も多く、子育ても課題になります。こうしたさまざまな地域課題を福祉事業で解決しながら地域を盛り上げていこうという取り組みも各地で起きています」と語り、事例を挙げた。

宮崎県小林市にあるシニア専門ジムandMOREでは、総合事業(通所A)と自費サービスのハイブリット型に取り組み、午前中はシニア専門ジム、午後は通院や買い物等の

外出支援、生活支援を実施。地域の課題である買い物などの移動問題を解決しつつ、黒字経営をしているとのこと。その他にも、SOMPOケアのこども食堂は450か所で月1回実施し、地域の孤食問題の解決や行政との連携に効果を発揮しているという。

紀伊氏は最後に次のように語った。「全世代活躍と共生社会の実現は、今後ますます求められるはず。地域課題といってしまうと他人事を感じるかもしれませんが、皆さんも経営者や職員であると同時に地域住民でもあります。ですから、自分自身がどういう街だったら嬉しいかという一人称を大事にさせていただきながら暮らしやすい・魅力的な街づくりを進めていただければと思います」

そして「介護事業や福祉事業の制度を活用できると、持続可能な形で地域課題を解決できる仕組みを考えていくのではないかと思います。日本の地域社会の未来は皆さんの力にかかっています。これからさまざまな取り組みが進むことを大いに期待したいと思います」と参加者に呼びかけ、講演を終えた。

地域介護経営

Care Vision

地域のニーズをすくい上げ
地域から超高齢社会を支えていくための
視点を具体的事例とともに掲載

介護ビジョン

今月の

第1特集

利用者減にどう対応するか 過疎化と事業所運営

日本の多くの市区町村で人口減少が進んでいる。人口が減少するのは若年層だけではない。過疎・高齢化が進み、多死社会となれば、いずれ高齢者も減っていく。後期高齢者(75歳以上)の人口は、2020年に比べて2040年には全体の3割近く、2050年には約4割の市区町村で減少すると見られる。*
深刻な介護人材不足が続く一方、多くの過疎地では、利用者(顧客)も減少する時代を迎える。こうした状況を見据え、介護事業の方向性をどう考えていけばいいか。一足早く高齢者人口のピークを迎える過疎地での事例も踏まえ、事業のあり方を探ってみる。
*国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」をもとに算出

解説—Commentary—

「つながる」「つなげる」を常に考えることで事業のあり方が見えてくる
馬袋 秀男 (株式会社グッド・シェパード代表取締役社長/兵庫県立大学大学院客員教授)

事例1

—Case.1—

●社会福祉法人芦別慈恵園—北海道芦別市
多床室の個室化やサ高住への転用など
ニーズに即した“定員減”を実施

事例2

—Case.2—

●社会福祉法人いぜん会 特別養護老人ホーム チデン園—沖縄県伊是名村
村とも課題を協議しながら
「最期は島で」の思いを支え続ける

事例3

—Case.3—

●社会福祉法人ペレンナトリウム 特別養護老人ホーム システやまの花—群馬県神流町
配食サービスを行うなど
町と協力して高齢者の生活をサポート

第2特集

何が変わった? どう使えばいい? 「新LIFE」徹底解剖

2024年12月号
(2024年11月20日発売)



<http://www.jmp.co.jp/carevision/>

- 毎月20日発行
- 定価: 1,430円(税込)
- 定期購読料: 17,160円(税込)
- ※会員価格は13,728円(税込)

【購入に関するお問い合わせ】
株式会社日本医療企画 Tel:03-3553-2891

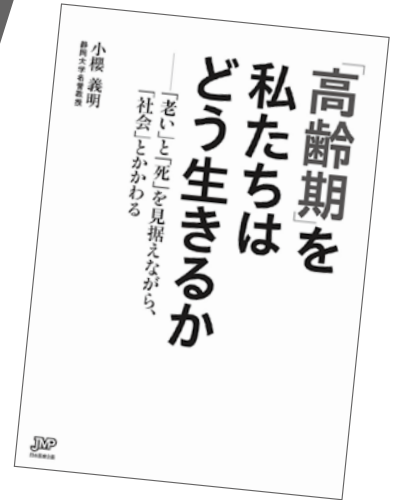


「高齢期」を私たちはどう生きるか

——「老い」と「死」を見据えながら、「社会」とかかわる

著者：小櫻 義明（静岡大学名誉教授）

すべての高齢者に問いかけよう！
老いを嫌い・憎悪する＝嫌老の社会において、
高齢者の存在意義と担うべき役割は何なのか？
今こそ私たちの生き方を考えようではないか！



目次

- はじめに 「高齢者学級」の受講生のみなさんへ
- 1 「嫌老」と「高齢者学習」
 - 2 「人間の進化」と「高齢者」の役割
 - 3 「現役引退（隠居）」と「生活」への回帰
 - 4 「社会参加」と「健康維持」「終活」
- おわりに 「友愛」を基本理念とする社会をめざして

会員価格

1,584円（本体1,440円＋税10%）

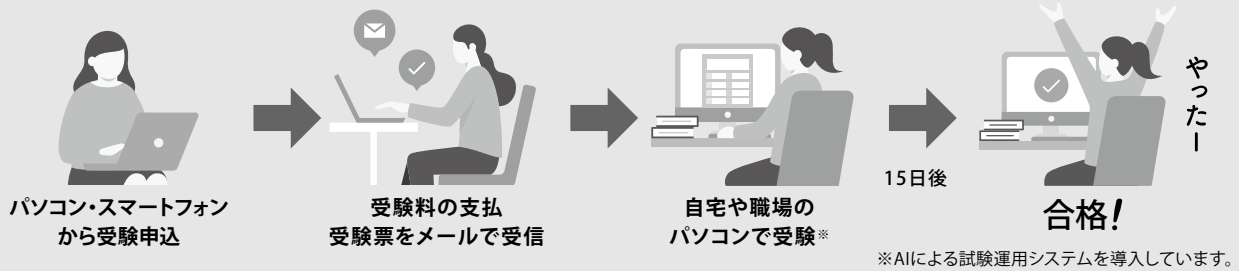
- 定価：1,980円（1,800円＋税10%）
 - A5判／並製／140頁
 - 発刊：2024年5月
 - ISBN978-4-86729-307-2 C3036
- 発行：株式会社日本医療企画

「介護福祉経営士」資格認定試験はリモート受験と会場受験から選べます

リモート受験とは

自宅や職場のPCで受験することができる受験方式です

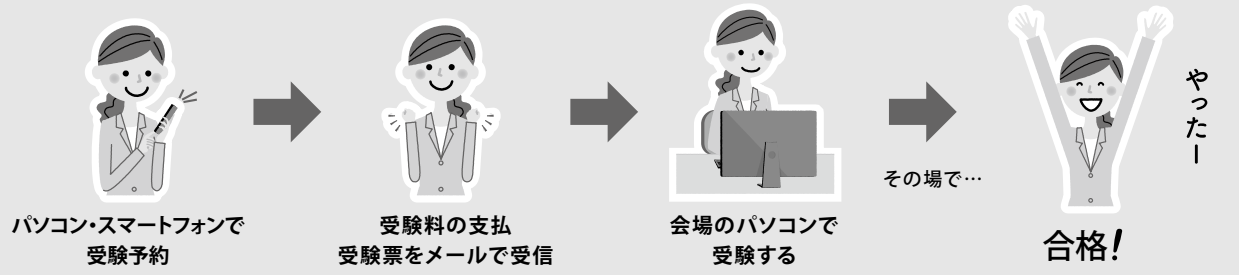
[リモート受験の流れ]



会場受験とは

インターネットで最寄りの受験会場を予約し、会場のPCで受験する受験方式です

[会場受験の流れ]



■お問い合わせ・資料請求はウェブで

<http://www.nkfk.jp/>

または

介護福祉経営士

検索



一般社団法人 日本介護福祉経営人材教育協会

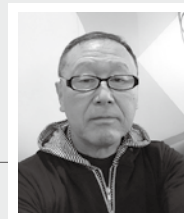


人材の育成、定着率の向上に寄与していきたい

早坂 健

●はやさか・たけし

障害福祉サービス事業所 特定非営利活動法人ねこちぐら
登録ヘルパー 介護福祉士



義母の認知症をきっかけに 介護業界に転職

現在私は、障害福祉サービス事業所で登録ヘルパーをしております。

施設介護で5年、訪問介護で6年経験し、そして縁あって今の職場に出会い、今年で5年目になります。

思えば16年前、普通の会社員として平凡な毎日を送っていましたが、ある日突然同居していた義母がアルツハイマー型認知症を発症。その日から私達夫婦の生活は一変しました。

それまでは、世間で言われている介護の世界は全く他人事としてしか思えませんでした。

介護の知識も知るべくもなく、途方に暮れる日々を過ごしておりました。

認知症発症当時、義母は84歳、足腰も衰え腰痛も酷かったのですが、徘徊が多くなり、捜す毎日。発症前年に要介護1の認定を受け、主に家事援助を中心にサービスを受けていましたが、次第に物盗られ妄想も出始め、担当していただいたヘルパーさんには大変なご迷惑をおかけしました。

介護業界に50歳で転職

そんなことから、私が50歳の時に介護業界に転職。

幸い私達夫婦には子供はおらず、介護職の給料でも何とか生活していける目処がついておりました。

いざ、特養施設で仕事をしてみると、右も左もわからず、ただオロオロするばかりでした。

おむつ交換？ 食事介助？ 入浴介助？ 移乗？ 人手が足りないの見て覚えろといった感じでした。

当時はそのような感じの教育だったので、当然、離職者が絶えませんでした。

また、リーマンショックの影響で、製造業やゼネコン系から介護職に転職された方が何人もいましたが、景気が回復するとまた元の業種に戻っていかれました。

皆さん一生懸命にやっておられました、何分給料が安いことがネックというのが本音だったようです。

私自身が勉強して 知識を習得し実践せねば

介護の現場で働き始めて私が一番驚いたことは、おむつ交換をほとんどの職員が素手でやっていたことです。

素人目にも感染症が心配ではないのかなと思いました。

介護主任にそのことを指摘したところ、いちいち手袋を替えていたら物品の無駄、経費の削減との返事。おむつ交換が終わったら、手洗いすれば大丈夫だからと、知識のない介護職員があまりにも多いことに愕然としました。

このままではいかんと思い、市販の介護関係の本を読んでは研鑽に励みました。

仕事をしながら介護福祉士の受験勉強をすることは大変なものでしたが、次のステップアップとして介護支援専門員の資格を取りたいと思い、ネットで検索していたところ知ったのが、「介護福祉経営士」という資格でした。早速資料を送付していただきました。

テキストを執筆されている先生方はその道の超一流の方ばかりで、わかりやすく丁寧な文章で解説されています。

わからないところは自らスマートフォンで調べるなどしました。

「介護福祉経営士2級」の勉強は、介護福祉士試験と重なるところが多く、楽しいものでした。

今回勉強したことを柱に、今後は職場で人材の育成、定着率の向上に寄与していきたいと思っております。

また、私自身の更なるステップアップを目指して、「介護福祉経営士1級」をただいま勉強中です。

「介護福祉経営士」資格認定試験

「介護福祉経営士」資格認定試験は
2つの受験方法があります

会場受験

会場予約をし、
会場に行ってPCで受験

リモート受験

自宅や学校・会社のPCで
Webカメラの
監視のもとに受験

介護福祉経営士テキストシリーズは、
「介護福祉経営士」の試験科目に対応しています。

	介護福祉経営士 1級試験 準拠	介護福祉経営士 2級試験 準拠
	実践編 全11巻セット 特別価格： 26,190円(税込)	

※株式会社日本医療企画へ直接お申し込みされた場合の価格となります。

テキストのお申し込み、お問い合わせは株式会社日本医療企画ホームページへ
▶ <http://www.jmp.co.jp/>

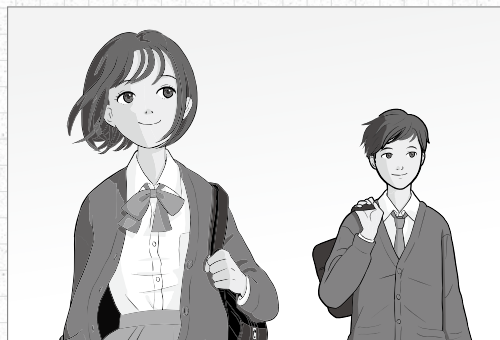
受験方法と受験申込の詳細はこちらから



「介護福祉のみらい」 作文コンクール 入選発表

一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会(代表理事＝宮島俊彦)は、このほど、第9回「介護福祉のみらい」作文コンクールを実施いたしました。将来を担う中学生、高校生が、介護や福祉の大切さを知り、未来に関する考えや思いを発表することを目的に、令和6年6月3日から9月9日にかけて作品を募集しました。

全国から応募総数464編の作品が寄せられ、黒澤貞夫審査委員長(日本生活支援学会会長／浦和大学名誉教授)のもと、厳正な審査を行った結果、下記のとおり入選作品が選出されましたので発表いたします。



©KOPPA.adobe.com

高校生の部

最優秀賞

『福祉』について考えた事

いたき こうき
板木 光輝さん
鹿児島城西高等学校 1年

優秀賞

模索

しみず ひめの
清水 媛乃さん
兵庫県立日高高等学校 3年

中学生の部

奨励賞

介護の魅力を伝えるために ―これからの介護や福祉に関する僕の意見―

ごとう いちた
後藤 市汰さん
遠軽町立南中学校 1年



黒澤貞夫審査委員長のことば

この度は、全国の中学生、高校生の皆さん、作文をお寄せいただきありがとうございました。どの作文も介護福祉に対する自分自身の思いや考えがしっかりと表現されており、素晴らしいものでした。日々の家庭生活や学校生活のなかで自分が経験したことを作文として表現するために、さまざまな思いや感想をもって取り組んでいる皆さんの姿がよく伝わってきます。作文の中には、相手を気遣って思いをめぐらすことや、介護の学習をしていくなかで自分が感じたさまざまなことが表現されていますが、これらは介護の原点になります。皆さんの作文から、こうしたことを大切にしながら、さらにより良い学習をめざしていく様子がうかがえました。つまり、頭の中だけで

考えたものではなく、家庭の生活、親や兄弟との関わり合い、学校で習ったことなどをあわせて自分が思ったことを表現しています。経験したことを出来事としてそこにとどめておくのではなく、経験そのものから自分の考えを入れて文章を書いていることが介護の学びをより深めること、より高めることにつながります。

感受性豊かな若い人が一生懸命考えたということはこれからの社会にとって、介護の世界にとって非常に価値ある大切なことと考えます。

これからもたくさんの経験を積み、学び、考えることを大切にしてい、学業に励んでください。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

一般社団法人 日本介護福祉経営人材教育協会 事務局
TEL:03-3553-2896 Mail:info@nkfk.jp



日本医療企画

“イチ”からわかる病院経営オンライン塾

第1回 2024年11月20日(水)

病院経営を取り巻く環境を学ぶ

第2回 2024年12月18日(水)

病院の外部環境分析を学ぶ

1. 外部環境データの解説
2. 外部環境分析の実践

第3回 2025年1月15日(水)

病院の内部環境分析を学ぶ

1. 内部環境データの解説
2. 内部環境分析の実践

第4回 2025年2月19日(水)

病院経営戦略の策定と実行を学ぶ

1. 病院経営戦略の策定
2. 病院経営戦略の実行

第5回 2025年3月19日(水)

病院経営の改善手法を学ぶ

1. 医業収益を増やす
2. 医業費用を抑える

■時間:14:00~16:00(講義90分+ディスカッション)

■講師:古株靖久氏

(総務省 地方公共団体の経営・

財務マネジメント強化事業 病院事業・介護事業アドバイザー)

■開催方法:オンライン

■受講料:各回2,000円 ※税込

※オンデマンド配信あり

終了後のセミナーもアーカイブ受講が可能

応募はこちら▼

https://www.jmp.co.jp/seminar/kansai/online_hmjuku_2024_2025/

お問い合わせ

株式会社日本医療企画 関西支社

TEL:06-7660-1761



日本医療企画

新時代を生き抜くための 介護経営セミナー2025

プログラム

・第1部

今後の介護報酬改定を見据えた
介護保険施設等に併設する
住宅型サービスの経営的メリット

・第2部

実例に基づく
地域密着型サービスを併設する
住宅型サービスの経営戦略

個別相談/事前予約制

■日時・会場:

2025年2月1日(土) 郡山会場

2025年2月8日(土) 盛岡会場

2025年3月1日(土) 仙台会場(オンライン視聴有り)

■講師:土井勝幸氏

(医療法人社団東北福祉会介護老人保健施設せんだんの丘施設長)

■参加費:無料

応募はこちら▼

https://www.jmp.co.jp/seminar/tohoku/tohoku_misawa2025/

お問い合わせ

株式会社日本医療企画 東北支社

TEL:022-281-8536



保健・医療・福祉サービス研究会

「小濱道博先生」新春特別講演会 石破新政権下の社会保障政策と 介護制度・報酬改革のゆくえ

2024年骨太方針に基づき、2025年春から介護保険制度改正の審議が本格化する。同時に、2027年介護報酬改定に向けた議論も水面下で進められる。将来を見据えた経営判断と2025年の経営戦略策定が求められる転換期に、小濱道博氏を迎え、これらの課題と展望について徹底解説する。

■日時:2025年1月26日(日) 9:30~12:30

■講師:小濱道博氏(小濱介護経営事務所 代表)

■開催方法:会場 & オンライン(生中継・ZOOMウェビナー) &
オンデマンド(再配信) & DVD & CD(選択可)

■会場:アイオス永田町 2F 会議室(東京都千代田区永田町2-17-17)

■参加料:一般19,800円、HMS会員13,200円、DVD追加14,300円、
CD追加9,900円 ※税込

※オンデマンド・DVD・CD受講の方は、参加料に加え、

編集・運用費等経費として、別途3,300円(税込)の負担あり

■オンデマンド配信期間:2025年2月2日(日) 9:00~2月16日(日) 9:00

応募はこちら▼

<https://www.hms-seminar.com/seminar/?id=1728403809-417841>

お問い合わせ

保健・医療・福祉サービス研究会

TEL:03-6910-2870

Mail:info@hifsk.co.jp



介護福祉経営士 WEB説明会のご案内

一般社団法人 日本介護福祉経営人材教育協会では、「介護福祉経営士」資格や認定試験に関するWEB上での説明会を行っています。これまで、当協会では介護福祉経営士の受験を検討する法人などを直接訪問し「出前説明会」を開催してきましたが、今後はWEBも活用しながら介護福祉経営士の普及に努めてまいります。

「介護福祉経営士」について、資格取得のメリットや勉強方法などさまざまな情報を距離・場所の制約なく入手していただける機会となりますので、ぜひご活用ください。

お申し込みは当協会ホームページ(<http://www.nkfk.jp/demae.html>)より承っております。

